

## 分断社会における仕事の意義

溝浦健児

### はじめに

人は何故、働くのであろうか。小中学生から高校生、そして大学生など、学業が本分である者達を除く、大多数の人々にとって、仕事や職業は、自らのアイデンティティであるとさえ言えるだろう。

もちろん、ただ生きていくために、もっとはっきり言うならば、ただお金を稼ぐためだけに、自身の時間と労力を切り売りし、特に仕事へのこだわりや思想・信条なども無く過ごしている人もいるだろう。

グローバル化とデジタル化に邁進する現代社会は、前近代社会、否、一昔前と比べてさえ、複雑怪奇に過ぎる。

そもそも、同じ国に暮らす人間達の間でさえ、視覚化が困難な、無数の階層や障壁が存在しているように感じられる。

それを痛感させられたのが、新型コロナウイルスの世界的流行と、地球規模で展開されている米中二大国による、熾烈な覇権争いだった。

### 1. 経済的分断

今日、日本は格差社会であるという言説に異論はないであろう。いや、日本のみならず、世界的に見ても、持てる者と持たざる者、富める者と貧しい者の間にある格差は、増大の一途を辿っており、もはや階級とさえ言えるだろう。

2020年より世界中で猛威を振るっている新型コロナウイルスが、その現実を完膚なきまで示す事になったが、これは同時に、コロナ禍以前からあった傾向を、単に可視化しただけの事でもあった。

先進諸国における主要産業が、農林水産業に代表される第一次産業から、建築業や製造業を筆頭とする第二次産業を経て、小売業及びサービス業を主力とする、第三次産業へと移行していったプロセスが、富の移転をもた

らした点も否めないが、より大きな、そして死活的かつ現在進行形である問題は、実体経済と金融経済の乖離であり、有形資産に依存しない、バーチャル・バリュー（無形資産）経済の際限なき拡大である。

Google, Apple, Meta（旧 Facebook）, Amazon, Microsoft など、プラットフォームと呼ばれる、アメリカの巨大 IT 企業を見れば一目瞭然だが、並の国家を凌ぐ、彼等の圧倒的な資金力が世界経済を席卷し、ありとあらゆる分野で進む、事業の寡占化・独占化の象徴ともなっている。

令和3年の夏、以下に記す衝撃的なニュースが報道された。

「日本経済新聞は8月26日、「GAF A」と呼ばれる4大テック企業の Google, Apple, Facebook, Amazon の株式価値の合計額が、日本企業全体の株式時価総額を超えたと報じました。GAF A の株式価値が日本企業全体を超過 日経新聞によると、GAF A の合計株式時価総額は7兆500億ドル（約770兆円）に達しており、日本企業全体の6兆8,600億ドル（約750兆円）を超過しました」<sup>(1)</sup>。

日本に関しては、失われた30年と呼称される、バブル崩壊後の日本経済の長期低迷がある事実は無視できないが、やはり、ハードウェアからソフトウェアへの産業構造転換が、上記現象の最大要因であろう。

多種多様かつ膨大な工業原材料を消費する、機械設備がひしめく工場といった物理資本が必須である製造業や、肥沃な土壌・豊かな漁場に代表される、自然資本なくしては成立し得ない農林水産業などとの対比で考えれば、既存の産業に対する、新興テック企業の優位性は明らかである。

強制力のあるロックダウン（日本では強制力の無い緊急事態宣言）によって、人々が街から消えた時、多くの労働者達が困窮した一方で、米国で資産10億ドル以上超の億万長者の資産は昨年3月中旬以来、合計で1兆1000億ドル（約114兆円）増（約40%増）となった<sup>(2)</sup>。

---

(1) 日経報道「日本企業全体の株式時価総額、GAF A の合計額に抜かれる」  
<https://iphone-mania.jp/news-393141/>（最終確認2022年1月6日）

(2) CNN.co.jp 「米富裕層の資産、114兆円増 新型コロナで貧富の格差さらに拡

この傾向はその後も加速し、パンデミックの発生以降、アメリカのビリオネアの純資産は合計で1兆8000億ドル（約205兆円）増加したと、左派のシンクタンク、政策研究所(IPS :Institute for Policy Studies)とアメリカンズ・フォー・タックス・フェアネス(ATF : Americans for Tax Fairness)の報告書も指摘している<sup>(3)</sup>。

彼ら富裕層の資産増大の大きな要因は、保有する株式等、金融資産の値上がり益であり、実体経済を反映しない異常な株高からも、実体経済と金融経済の乖離がもたらす弊害が、いかに深刻であるかを物語っている。

コロナ禍に起因する外出自粛、そして現在も続いている、先行き不安などによって被る経済的損失には、その人々が置かれた立場によって、大きな格差が生じる事となる。

正規雇用か非正規雇用かという雇用形態、大企業か中小零細企業かという事業規模に加え、巣ごもり消費によって生じる需要に、上手く適用できる業種か否かによって、大きく明暗が分かれるのである。

多くの中間層が貧困層へと転落していく傾向は、今後も続いていくだろう。

## 2. 情報的分断

「情報を制する者は戦場を制する」、古今東西の戦略家達によって実証されてきたこの格言は、高度情報社会を生きる我々にも当てはまる。

英国のSF作家アーサー・C・クラークは、こんな言葉を残している。「技術（テクノロジー）はある時点から、専門家以外には魔法と区別がつかなくなる」一般大衆が理解できていないことを理解している少数の人々が、大衆に対して支配的な力を手にしてしまう、ということだ。例えば今、私たちが放り込まれている、高速で進化する〈デジタル〉という魔法のように。それはすでに日常の隅々に入りこみ、必要な時に必要な情報が差し

---

大] <https://www.cnn.co.jp/business/35165645.html>（最終確認 2022年1月6日）

(3) BUSINESS INSIDER 「コロナ禍で進む富の一極集中…アメリカでは初めて超富裕層の資産総額が中間層を上回る」 <https://www.businessinsider.jp/post-244037>（最終確認 2022年1月6日）

出される環境は快適だ。さらには自動運転車にゲノム医療、ビッグデータにブロックチェーン、人工知能にキャッシュレスにヴァーチャルリアリティ<sup>(4)</sup>。

コロナ禍において、おびただしい人的犠牲を払った欧米諸国を尻目に、いち早く感染抑制及び景気回復を成し遂げた、中華人民共和国と台湾。

前者が徹底した個人活動の監視及び制限によって、後者が市民ハッカーと政府が協力した、公正かつ透明性が担保された感染症対策によって、という正反対ともいえるベクトルの違いはあったが、両者に共通しているのは、IT、デジタルテクノロジーを効果的に活用できた点であった。

デジタル化の有用性を痛感した世界各国の政府は、2020年以降、平時なら確実に問題視されるであろう、国民の行動監視や個人情報の一括管理を、感染症対策という大義名分のもと、急激かつ不可逆的に推し進めていった。

だが、我々は一度立ち止まって、社会や郷土の未来について、自分の頭でしっかりと考えなければならない。人知れず進められる政策決定は、本当に正しいものなのか。知らぬ間に収集される個人情報は、誰が握るのか。

「デジタルは「ファシズム」と組み合わせさせた時、最もその<sup>どうもう</sup>獐猛さを発揮する。一つはっきりしていることは、私たちが今この改革を、よく理解しないままに<sup>ま</sup>急かされているということだ。歴史を振り返ってみると、一部の専門家しか理解していないという「情報の非対称性」が、多くの人間の運命を変えてしまった出来事は少なくない。原子力や未知のワクチン、遺伝子操作に金融工学、複雑で呆れるほど長い、国際条約の数々」<sup>(5)</sup>。

言うまでもなく、2020年は人類史における大きなターニングポイントとなったが、その理由は、コロナパンデミックだけではない。

---

(4) 堤未果 (2021年) 『デジタル・ファシズム 日本の資産と主権が消える』NHK出版新書、3頁。

(5) 同上、6-7頁。

「翌年一月二十日の大統領就任式までの間に起こったできごと—トランプ陣営による不正選挙の訴え、州裁判所と連邦最高裁による棄却、YouTube（グーグル社が運営する世界最大の動画投稿サイト）による検閲の開始、一月六日の選挙人投票日に起こった連邦議会議事堂襲撃事件、同日のフェイスブック社とツイッター社によるトランプ大統領のアカウント停止—について語ろうとすれば、一冊の本でも足りません。一言でいえば、民主党バイデン陣営を支持するマスメディア（新聞+テレビ）と、ビッグテック（大手IT企業）が結託して、徹底的な言論統制を開始したのです。二〇二〇年大統領選挙は「デジタル全体主義」の元年として、長く記憶されることになるでしょう」<sup>(6)</sup>。

本章冒頭で示した懸念は、既に現実のものとなっているが、この状況は、カーボンニュートラルやSDGs、ポリティカル・コレクトネスなどに関する言論空間にも見られ、批判や反証が一切許されない、「錦の御旗」と化している。

特にカーボンニュートラルに関しては、我が国だけを見ても、自動車産業を筆頭とする、製造業に甚大なる悪影響を与え、数百数千万人もの雇用が失われる懸念があるにも関わらず、報道は、礼賛一色である。

排出権取引も含め、温室効果ガス規制の問題には、日米の弱体化を狙う中共とEUの思惑も存在しているが、集積された天文学的な量の情報に基づき、大衆心理操作を遂行しているのが誰なのかは、明白である。

### 3. 思想的分断

アメリカ合衆国と中華人民共和国による覇権争いは、南シナ海での両軍による偶発的戦闘などにより、全面的な戦争に繋がってしまうのだろうか。

トゥキディデスの罫で知られる、スパルタとアテナイの軍事衝突を冷徹な目で見つめた、古代ギリシアの歴史家が喝破した事実、すなわち、「既存の覇権国に対して、台頭する新興国が挑戦する時、戦争は回避できない」

---

(6) 茂木誠（2021年）『米中激突の地政学—そして日本の選択は』ワック株式会社、290頁。

事例は、古代地中海世界の覇を争ったカルタゴとローマ、第一次世界大戦におけるイギリスとドイツなど、幾度も繰り返されてきた。

米ソが対峙した冷戦の再来だとする向きもあるが、GDPにおいて、世界1位と2位の経済大国同士による緊張関係は、より深刻なものである。

平時と有事、軍事と民間、物理的空間とサイバー空間の境がなく、また、政治、経済、文化、投資、貿易、人権、教育、学術研究、科学技術、スポーツなど、ありとあらゆる分野・領域をまたぎ、片時も休む事なく展開されている競合関係は、ハイブリッド戦争（中国語では超限戦と呼称）の様相を呈している。

米中对立など、自分には関係ないと嘯く人々もいるだろうし、筆者自身も、実際にそういう人達を何人も見てきた。しかし、Made in China や China money と、全く無関係でいられる人間が、一体何人いるのだろうか。

我々の身の回りには、中国製品や中国産食品が溢れかえっており、中国からのインバウンド需要が、飲食業や宿泊業を中心とした、観光産業を支えているのは、周知の通りだ。

中国の経済力に目が眩み、日本を売り渡している媚中派は論外だが、中国を過小評価し、厳しい現実を理解できていない、自称保守派も問題だ。

注意が必要なのは、中国人と中国共産党とを、同一視してはならない事である。その事を強調するために、一部、中共という呼称を用いる。

米中对立、より端的に述べるなら、中国の台頭がもたらす影響は、あまりにも広範囲に及ぶため、本章において全てを網羅するのは困難であるが、以下の二点において、重大な懸念がある。

第一に、民主主義の形骸化に伴う衰退であり、これは、国家への帰属意識低下や、民族自決意識の希薄化とも、密接に結びついており、具体的には、金権政治による政治不信、社会問題への無関心などの形で、その弊害が現れている。

第二に、大多数の人々、とりわけ次世代を担うべき多くの若者達が、スマートフォン、そして、それをプラットフォームとする、SNS やオンラインゲームなどのアプリケーションの虜となり、その支配下に置かれている現状である。

この二つの現象は、一見すると無関係に思われるかもしれないが、前者は、世界一の超大国を目指す中国による、有形無形の働きかけの賜物であり、また後者に関しても、IT・デジタル分野が米中両国の独壇場である事を鑑みれば、現在の状況は、独裁主義や全体主義を是とする勢力にとっては、喜ばしいものだろう。

米中、より大きな視点で見ると、日米欧と中露による対立は、民主主義と独裁主義の闘いであると、言い換える事もできるが、前章でも述べた、米国テック企業が主導する、デジタル全体主義が明らかにしたように、残念ながら、話はそう単純ではない。

とりわけ、日本や台湾、ウクライナやバルト三国など、欧米と中露の勢力圏が隣接する地域では、民主主義はおろか、民族自決権すらも脅かされるような、極めて切迫した状況下にある。

ハミルトン（2020）らが述べるように、中国共産党が日本の経済界に影響力を持つネットワークを構築し、日本の主権と安全保障よりも対中経済関係を重視する財界人の圧力を作り出すために、統一戦線部の息のかかった多数のビジネスマンを中国から送り込んでいる<sup>(7)</sup>現実からも、如何に日本国の存立が危機に瀕しているかが、理解できるであろう。

#### 4. 仕事の意義

「仕事」という言葉には、金銭の授受を前提とする、職業や労働などといった言葉以上の、広い意味合いがあるように思われる。

冒頭でも述べたが、仕事とは、単なるお金儲け、生活の糧を得るための手段を越え、ひとりの人間にとっての、アイデンティティの多くを占め、人によっては、生き甲斐や人生の目的でもあるため、何故仕事をするのかという問いに対しては、給与や収入といった、金銭以外の答えが求められる。

自らの仕事に誇りを持ち、全身全霊で取り組む事によって、田坂（2003）

---

(7) クライブ・ハミルトン、マレイケ・オールバーグ共著、奥山真司監訳、森孝夫訳（2020年）『見えない手 中国共産党は世界をどう作り変えるか』飛鳥新社、347頁。

が述べるように、「職業人としての能力」「作品としての仕事」「人間としての成長」<sup>(8)</sup>という、目に見えない報酬を得る事が出来るが、それらを通して、社会の担い手となり、他者から必要とされる存在になれる事もまた、社会人としての喜びであろう。

社会は、そこに参加する数多の人々による、分業に依って成り立っているのであり、誰かの仕事が他の誰かの仕事を支えている、超巨大な相互依存関係である。

例えば、弁当一つをとっても。それを作る人、運ぶ人、売る人がいなければ、我々は昼食を口に出来ず、自給自足生活のごとく、食料の生産から調理まで、自分一人で全てをこなさなければならないという、ごく当たり前の事実からも、個々人の仕事が、この社会を成り立たせている事が分かる。

コロナ禍によって注目を集める事となった、エッセンシャルワーカー、すなわち、医師、看護師、薬剤師、介護士、保育士、鉄道・バス運転士、トラック運転手、スーパーマーケット従業員、コンビニエンスストア従業員、電気・ガス・水道事業者、警察官、消防士、自衛官などは言うに及ばず、俳優や音楽家、著述家など、文化・芸術に携わる人々も居てこそ、個々人は、健康的で文化的な生活を、営む事が出来るのである。

キャッシュレス決済や暗号資産が、もてはやされている昨今だからこそ、今一度、お金について考えてみたい。

貨幣の発明と、それに伴う職業の細分化・専門化により、人間社会は高度な発展を遂げたが、価値の尺度、交換の媒介、価値の貯蔵という機能によって、文明社会で暮らす人々が、自身の好きな事や得意な事を生業として生きていける事こそが、貨幣の本懐であり、あるべき姿であろう。

交換の媒介物に過ぎない、通用貨幣そのものに本質的な価値があるのではなく、産業や雇用など、「人々の血の通った営み」こそが、何より大切なのである。

しかし、現実はその真逆である。カネがカネを生む、「カジノ資本主義」

---

(8) 田坂広志 (2003年)『仕事の報酬とは何か 人間成長をめざして』PHP 研究所, 169頁。

の恩恵を受けられる、富裕層が経済状況にかかわりなく、ますます富む一方で、社会基盤を支えている、額に汗して働く人々が報われない現状は、何かがおかしいと言わざるを得ない。

かといって、共産主義が是とする計画経済や、社会主義市場経済などでは問題の解決にならない。資本主義という大前提は維持しつつも、物理資本及び金融資本を育成する収益性と、自然資本及び社会資本を育成する公共性とのバランスをとる事が必要であろう。

投機資金が猛威を振るう金融経済ではなく、あくまでも実体経済が主役であるべきであり、虚業ではなく実業を大切にしなければならない。

経営の神様と謳われ、我が国の高度経済成長の牽引役の一人となった、松下幸之助は、自分の仕事を通じて、あるいはそのつとめた会社、商店を通じて、社会に尽していくということである。いわば職業人として、産業人としての使命をよりよく遂行していくことである。大きな意味で言えば、人間としての使命を果たしていくことにも通じると思う。<sup>(9)</sup>と述べている。

グローバリゼーションによって世界は一体化し、もはや一国のみで存立し得ない今日にあっても、世界市民など幻想に過ぎない事は、各国のエゴと醜態が目にあまったコロナ禍において、白日の下にさらされた。

個々人の幸福は、個々人が帰属する、それぞれの主権国家の平和と繁栄無しには達成されない現実、そしてそれを指摘した、国民が正しい国家意識を持ち、他の国ぐにと交流していくことが大切であろう。<sup>(10)</sup>という松下の言葉を踏まえれば、民主主義の担い手としての、自覚と責任を持った行動をする事が、我々日本人に求められる最大の仕事であろう。

さもなければ我が国は、米中対立の中に埋没し、衰退の一途を辿る事で、いつの日か、チベットやウイグル、南モンゴルと同じ運命を辿るだろう。

そうならないためにも、日本国の主権と独立を守る必要があり、国力の源泉となっている、高付加価値製造業を衰退させてはならないのだ。

日本は既に、輸出産業を主軸とする外需主導型経済ではなく、国内消費

---

(9) PHP 総合研究所編 (1999 年)『松下幸之助「一日一話」仕事の知恵・人生の知恵』PHP 文庫, 98 頁。

(10) 同上, 45 頁。

が経済を牽引する内需主導型経済である、という現実は否定し難い。

「2018年における日本の名目GDPは547兆円でしたが、同年の輸出（GDPベース）は101兆円となっており、GDPに占める輸出の割合は18・5%でした。この数字は国際的に見た場合、決して高い部類には入りません。製造業大国のドイツはなんとGDPの47%もの比率となっています。フランスやイタリアは日本では輸出大国というイメージはありませんが、それでも比率は30%を超えています。先進主要国の中で、日本並みに輸出比率が低いのは、消費国家の頂点に立つ米国（11・7%）くらいなのです」<sup>(11)</sup>。

とはいえ、我が国の製造業が、時代遅れの斜陽産業であり、ソフトウェアに代表されるIT産業などに、全て取って代わられるべきなのかといえ、決してそうではない。

「日本では、「何でも自前で技術開発や製造ができる」のは当然のごと

く思われていて、日本の強みであることが看過されがちであるが、こういったことを単独の国でできる能力がある国はごく僅かである。日本の製造業基盤の強みはMIT（マサチューセッツ工科大学）の経済学者セザー・ヒダルゴ氏によって研究されている。日本には化学産業や機械産業などの多様な製造業の集積がある。そしてそこで生産される製品は、計測機器、ハイテク素材、製造機械など他国に真似ができない精密な加工や複雑な工程を経ているものが多い。ヒダルゴ氏はこのことを「輸出製品の複雑性」を測定することで定量化し、日本が世界ランキング1位であるとした。このように多様な産業からなるネットワークの発達の程度は「経済複雑性指標」と呼ばれる。そのランキングで日本は過去一貫して世界1位である。残念ながらビジネスの競

---

(11) 加谷珪一（2020年）『日本は小国になるが、それは絶望ではない』KADOKAWA, 34-35頁。

争では負けることはあるけれども、まだまだ日本の製造業には地力があるのだ」<sup>(12)</sup>。

上記の事実は、日本列島を俯瞰してみれば、一目瞭然であろう。主だったものだけを列举しても、首都圏における京浜工業地帯及び京葉工業地域、東海地方における中京工業地帯及び東海工業地域、近畿圏における阪神工業地帯、中国・四国地方における瀬戸内工業地域、九州における北九州工業地帯及び大分臨海工業地域など、太平洋ベルトと称される地域には、これだけの産業基盤が集積している。

これらは勿論、一朝一夕に形作られたものではなく、長きに渡って、莫大な人的、物的、金銭的資源が投じられ続けた、インフラ遺産であり、たゆまぬ努力と研鑽を重ねた、先人達の汗と涙の結晶でもある。

そして今、極めて高い国際競争力を持つ、我が国の製造業に、とりわけ日本経済の屋台骨を支える自動車産業に、存亡の危機が迫っている。

先述のカーボンニュートラルである。誤解の無いように断っておくが、筆者自身は、地球環境の保護や持続可能な社会という、崇高な理念そのものを否定しているわけではない。

しかし、何度も繰り返すようだが、大多数の人々の、雇用や生活に重大な影響を及ぼすにもかかわらず、批判や反証はおろか、疑問や議論さえ許さない、急進的な環境運動ファシズムは容認できない。

そもそも、カーボンニュートラルとは何か。

「温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることを意味します  
2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。

「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています」<sup>(13)</sup>。

---

(12) 杉山大志 (2021年) 『「脱炭素」は嘘だらけ』産経新聞出版, 253-254頁。

(13) 環境省「脱炭素ポータル カーボンニュートラルとは」

それに先立つ2020年9月22日、国連総会の一般討論において、習近平中華人民共和国国家主席が、ゼロエミッション（CO<sub>2</sub> 排出実質ゼロ）を宣言した。

「開発途上国」の代表として、地球温暖化対策に消極的であると評されてきた中共の方針転換に対して、驚きの声があがるとともに、欧米のリベラル層からは、歓迎や賞賛の声が相次いだ。

したたかな彼らが、何の利益もなしに国家戦略を策定するはずはない。中共の真の狙いについて、少し長いが、参考文献から引用したい。

「ここでのトリックは、中国の「2060年ゼロエミッション」より、さらに実現不可能な「2050年ゼロエミッション」目標を、すでに先進国が掲げていることである。多くの自治体も、よせばいいのに、これに追随している。そしてこの全てが、具体的な計画など持ち合わせていない、不真面目なものだ。従って「具体的ではない」といって、中国を批判すれば、自分に跳ね返ってくることになる。先進国はどうせいつかは約束を反故にするだろうから、中国はそれを厳しく批判した後で、自身もひっそりと反故にすればよいということだ。万一、先進国が「2050年ゼロエミッション」を達成したとしても、それはCO<sub>2</sub>を出さない技術が安価に利用できる世の中になっているということだから、中国はその10年後にゆっくり達成すればよいということになる。そして何より、中国もゼロエミッションを目標に掲げたことで、日欧は引込みがつかなくなってしまった。これから巨額の温暖化対策投資を余儀なくされるだろう。これは経済的には「自殺行為」であり、国力は大いに弱まる。米国も民主党が力を持ったままであれば、同じく弱体化するだろう。このようにして敵の世論を利用して重いコストを課すことも「超限戦」の戦術の一つだ。それだけではない。温暖化対策と言えば、太陽光発電、風力発電、それに最近では電気自動車

が流行りである。このいずれも、今や中国が世界最大の産業を有している。欧州が巨額の温暖化投資をするとすると、中国経済は大いに潤うことになるだろう」<sup>(14)</sup>。

性急かつ盲目的なカーボンニュートラル推進が、いかに危険なものであるかが分かるだろう。温暖化対策事業を受注する一部の企業は儲かるであろうが、環境税や電気料金値上がりなどによって、大多数の企業には重い負担がのしかかり、国民経済は疲弊するだろう。

さらに言うなら、脱炭素イコール脱物質化ではない事実だ。多くの人々は誤解しているかもしれないが、太陽光発電パネルや、電気自動車に代表される「クリーンな工業製品」の大量導入には、レアアースを筆頭とするレアメタル等、莫大な工業原材料が必須であり、採掘や製造などを無理強いすれば、有毒物質の漏出等、かえって環境を汚染しかねない。

加えて、役割を終えた後の廃棄バッテリーをどうするのか、という深刻な問題もある。自然発火する危険性ととも、未解決のままである。

そして、既に何度か言及している雇用への悪影響については、電気自動車の部品点数の少なさが、大きな懸念材料となっている。

複雑かつ多種多様な部品から構成されている、内燃機関（ガソリンエンジンやディーゼルエンジン等）自動車に比べ、充電した電気を溜めておくバッテリー、バッテリーからの電気を制御して動力部へと伝える、インバーターをはじめとしたパワーコントロールユニット、電気で動くモーターという簡単な基本構造であるため、サプライチェーンを形成している、我が国の財産ともいえる、多くの中小零細企業とそれらの熟練技術者達が、その職を失いかねない。

これは、日本の製造業が他国に対して持つ、アドバンテージをみすみす放棄する、愚かな政策であると糾弾せざるを得ない。

早い話が、スマートフォンを製造できるメーカーであれば、ゼロから自動車を作れてしまうわけで、ハードウェア製造に関して、研磨や擦り合わせに代表される、極めて高度な熟練技能を持たない米国 IT 企業や、中国

---

(14) 杉山大志 (2021 年) 『「脱炭素」は嘘だらけ』産経新聞出版, 49-50 頁。

の新興自動車メーカー、さらには日本車をライバル視している欧州勢によって、「日本叩き」の好機となっている。

かつて世界市場を席卷し、我が世の春を謳歌していた、日の丸半導体や日本製家電が、韓国や台湾、中国などのメーカーにその地位を奪われ、みるも無残に凋落した負の歴史を、決して繰り返してはならない。

大多数の人々が、小売業及びサービス業を中心とした、第三次産業に従事している現在の日本社会においても、素材製造や部品加工、組み立てなど、裾野が広い自動車産業の重要性は、少しも揺らぐ事はない。

加えて、販売、整備、物流、金融など、関連する経済波及効果も含めれば、文字通り、日本経済の屋台骨を支えていると言っても、過言ではなく、自動車産業の衰退は国力衰退と同義で、国益の大きな棄損である。

「戦争を遂行するためには、多くの資金が必要となります。大規模な戦

争がない場合でも、日常的に軍隊を維持していくためには相応の費用がかかりますから、基本的に強い軍隊を持てるかどうかは、すべて経済

力にかかっています。これは単純にお金だけの問題にとどまるものではありません。ビジネスが活発な国は、生存に不可欠な製品やサービ

スだけでなく、エンタメやグルメなど、必要不可欠ではない製品やサー

ビスの取引も活発です。人間が生きていくために必須とはいえないモノやサービスまで、滞りなく国民に届けられるということは、道路や鉄

道、通信、倉庫、決済などのインフラに十分な余力があることを意味して

います。こうしたビジネスインフラが整っている国は、イザという時には

その能力を戦争遂行に振り向けることができます」<sup>(15)</sup>。

日本の独立と主権、ひいては、日本人の民族自決権を守るためには、他国による侵略を思いとどまらせる、抑止力が絶対不可欠なのだ。

## 結論

コロナ禍と米中対立に揺れる国際社会の中で、昨今、注目を集めているのが台湾である。恥ずかしながら、筆者自身の台湾に関する関心は、正直薄かった。

軍事的な最前線であるという、地政学的なリスクはともかくとして、台湾の政府や企業、市民らによる取り組みは、日本人にとって学ぶべきものだ。

台湾史上最年少の35歳で大臣として入閣（デジタル担当政務委員）したオードリー・タン（唐鳳）の才能を、上手く活用した行政院、日米欧企業が、設計・販売する工業製品を大規模受注し、水平分業による生産体制をとりつつも、垂直統合された一企業かのような効率性を見せている台湾半導体産業、そして、市民らの意志によって、台湾の産業インフラから、独裁国家を外す政策を実現させた、ひまわり学生運動などは皆、民主主義の担い手としての、「良い仕事」をしたと評価する事が出来るだろう。

我々日本人は、民主主義と民族自決権を守るために、何が出来るであろうか。

### [参考文献]

アンデシュ・ハンセン著、久山葉子訳（2020年）『スマホ脳』新潮新書。

オードリー・タン著（2020年）『オードリー・タン デジタルとAIの未来を語る』プレジデント社。

クライブ・ハミルトン、マレイケ・オールバーグ共著、奥山真司監訳、森孝夫訳（2020年）『見えない手 中国共産党は世界をどう作り変えるか』飛鳥新社。

---

(15) 加谷珪一（2021年）『中国経済の属国ニッポン マスコミが言わない隣国の支配戦略』幻冬舎新書、160-161頁。

加谷珪一（2020年）『貧乏国ニッポン ますます転落する国でどう生きるか』幻冬舎新書。

加谷珪一（2020年）『日本は小国になるが、それは絶望ではない』KADOKAWA。

加谷珪一（2021年）『中国経済の属国ニッポン マスコミが言わない隣国の支配戦略』幻冬舎新社。

河邑厚徳+グループ現代著（2011年）『エンデの遺言 根源からお金を問うこと』講談社文庫。

宮崎智彦（2008年）『ガラパゴス化する日本の製造業 産業構造を破壊するアジア企業の脅威』東洋経済。

茂木誠（2021年）『米中激突の地政学 そして日本の選択は』ワック株式会社。

PHP 総合研究所編（1999年）『松下幸之助「一日一話」仕事の知恵・人生の知恵』PHP 文庫。

杉山大志（2021年）『「脱炭素」は嘘だらけ』産経新聞出版。

田坂広志（2003年）『仕事の報酬とは何か 人間成長をめざして』PHP 研究所。

堤未果（2021年）『デジタル・ファシズム 日本の資産と主権が消える』NHK 出版新書。